会　議　記　録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	第１回たかまつ創生総合戦略懇談会
開催日時	平成 27 年 6 月 16 日（火）19 時 00 分～21 時 00 分
開催場所	高松市役所　１３階　大会議室
議　　題	（1）　会長・副会長の選任について （2）　たかまつ創生総合戦略（仮称）について （3）　その他
公開の区分	■　公開　　□　一部公開　　□　非公開
上記理由	
出席委員 （22 名）	上田委員、上原委員、国見委員、粂井委員、桑村委員 坂口委員、白薊委員、鈴木委員、髙嶋委員、滝川委員、 佃委員、徳倉委員、中橋委員、西岡委員、野田委員、 花澤委員、原委員、藤本委員、古川委員、槙田委員、 柳委員、頼富委員、淀谷オブザーバー
傍 聴 者	３人　　（定員１０人）
担当課及び連絡先	政策課　839-2135

会議の経過及び結果
会議の冒頭、委嘱状を交付し、市長からの挨拶の後、議事に移った。 (1) 会長・副会長の選任について たかまつ創生総合戦略懇談会設置要綱第４条第１項の規定に基づき、委員の互選により会長、副会長が選任された。なお、たかまつ創生総合戦略懇談会委員に高松市総合計画審議会委員も兼ねてもらうことから、高松市総合計画審議会の会長、副会長も同委員を選任することとした。 会長　　佃　昌道 委員　　副会長　野田 法子　委員 (2) 会議の公開について 本懇談会では、個人情報等、非公開となるような事項の審議は想定されないことから、今後の会議について公開とすることとした。 (3) たかまつ創生総合戦略（仮称）について 事務局から、本市の人口推移及び人口推計（シミュレーション）、本市の創生総合戦略の考え方について説明し、各委員に自己紹介も兼ねて、発言を求めた。 （委員） ソーシャルワーカーをしているが、この職種は代りがいないため、働きながら子育てをすることは難しい。専門職の女性は育児休業などが取得しにくいのが現状である。女性が働きながら子育てしやすい高松市になってほしい。

会議の経過及び結果
（委員） 働きながら、小・中学校で PTA 役員となり、学校と連携し保護者や教師の意見を聞きながら子どもたちのために何ができるかについて考えてきた。また、現在、高松市ＰＴＡ連絡協議会に所属しており、高松市内の小・中学校は学校ごとに活動などが異なるため、様々な方の意見を聞き参考にしながら、学校役員として活動している。 （委員） 地元の中小企業に勤めており、ライフワークで地域のイベントに携わっている。今回のたかまつ創生総合戦略の策定は、全国或いは全世界との戦いであるが、自分たちが住むまちを良いまちにするだけではこの戦いに勝つことはできず、人口増加につながらないと考えている。他のまちにないものは、人と人との交流により経験を積み、他のまちと比較しないと気づきにくい。 子どもの頃、高松市は面白くなく退屈なまちだと感じていたが、ある雑誌で「地方で輝く都市」に入っていた。そして、気がつくと住みやすく明るく楽しいまちになっていた。 現在、どこの地方も頑張っているが、どのように高松市を売り出せば関心を持ってもらえ、移住や定住が促進できるかについて共有できる価値を明文化する作業が必要である。内実を固めるとともに宣伝にも積極的に取り組んでいく必要がある。 （委員） 地元紙では幸福学を紙面で紹介しており、様々な各種アンケートも実施している。あるアンケートで、香川県は男性が下位から７～８番目であり、女性は下位から２番目であった。その理由は、災害が少なく、温暖であり、商店街もあるなど、自分たちが住んでいるまちの良さに気がついていないことであった。これは、地元紙として反省すべき点であると感じている。人口減少の抑制策として「若者から選ばれるまちづくり」「子どもを生み育てやすいまちづくり」について懇談会で議論を深めていきたい。 （委員） 東京で生まれ育ち平成２７年４月に移住してきたところである。香川県には１２年前に仕事で住んでいたことがある。現在、地域イベントプロデューサーという肩書きを持ち、フリーランスで仕事をしている。２０１２年にサンポート高松トライアスロン大会のエクスカーションのイベントとして、まちを遊ぶイベント「四国お遍路ゲイン」という大会を開催した。東京でフルタイムの仕事をしながら、土日は香川に来てイベントを実施することを繰り返しており、移住したいと考えた。自らの経験を Ｉターンのサポートとして、役に立てるのではないかと考えている。 また、今後は地域の人が自分のこととして捉えられるようなスポーツ大会が必要になってくると考えている。そこで交通のアクセスが良い高松はスポーツツーリズムとして適した地域であるため、イベントで集客し、観光につなげていくことができればと思う。

会議の経過及び結果
（委員） 建築と都市計画を専門とし、日本の美しい風景を残すために自分ができることは何かと考えていたところ、四国経済産業局で四国４県を取材して回るという仕事の募集を見て、Ｉターンで２０１０年に移住した。 若者で知り合いのいない状況で移住したが、４年間、経済産業局で働いた後、独立し食材を届ける情報誌の会社を立ち上げた。このように高松市を選び移住したのは高松市に魅力があるということである。その魅力を発信できればと考えている。ターミナル駅から島まで２０分程度で行け、島へのアクセスが良いことが魅力であると感じている。 人口減少が続いているため、地域間連携が非常に重要であると思う。四国では、若者が移住しているポイントがいくつかある。四国全体で人口減少が１０年、２０年先行しているが、民間活動や中小企業が地域おこしをしている事例も多くあるため、それらを参考にしたい。 （委員） 人口減少をどのように止めていくか、新規の事業創生支援、第二の事業創生支援、地域の中核企業に対する支援など、従業員を増やす施策をすることで、高松市に貢献できればと考えている。三豊市の事例では、廃校になった箱浦小学校に植物工場を誘致し、２、３年後に雇用を生み出せるよう現在取り組んでいる。このように新しい事業を高松市で創生し、人口増加につなげることに貢献できればと考えている。高松市単体ではなく、近隣市町、香川県、四国エリアで地域創生を考えていく必要がある。 （委員） 労働組合の役員をしており、働く人の立場で発言する。人口減少が前提で話が進んでいるが、これは日本全体の問題であると考えている。男性の働き方に問題があるのではないかと考えている。男性の働き方を変える、また、周りからの視点を変えなければ、女性が子どもを生み育てることが難しいと思う。また、地域ではコミュニティの再生が重要であると考えている。 （委員） 現在、高松市内の大学生を育てている立場であり、看護職の養成（特に地域包括ケア）に関わっている。今日の資料を見ると、少子高齢化から人口減少にキーワードが置き換わり、本当に危機であると感じている。「人口が減少したところに繁栄はなし」ということで、市民とこの危機をどのように理解し分かち合うか、どれだけの市民がこの危機を危機として捉えているか疑問である。また、たかまつ創生総合戦略と第６次総合計画の視点があるが、「市民と行政がともに力を発揮できるまち」の項目は全ての視点に必要であり、この危機を市民に発信していくことが必要であると思う。 （委員） 公民館からコミュニティセンターになって約１０年が経過した。行政からさまざまな支援をしていただいている。現在、４４の協議会があり、今後やるべきことは、各地区校区のコミュニティセンターのネットワーク化である。各協議会が行政と話し合うことが重要であり、縦・横・斜めに情報をより迅速に流すことが重要である。

会議の経過及び結果
（委員） 夫婦ともに高松市の出身であり、平成２７年３月末に U ターンで高松市に戻ってきた。東京ではメーカーに勤務後、NPO 法人ファザーリングジャパンで少子化対策や男女共同参画などに関する活動をしており、平成２７年４月に会社を立ち上げた。U ターンや子育て、男女共同参画の切り口からの発言になると思う。 「高松市の良さを可視化する」「当事者意識を持つ」という２つのテーマを持っており、特定の市民だけの話ではなく、全ての市民が当事者意識を持てるような市政や方向性をどのように打ち出すかであると考えている。また、U ターンしたい人は非常に多いため、パワーのある人に帰って来てもらい、起業してもらい雇用を生み出すのが理想的ではないかと考えている。 （委員） 子育て支援活動をしており、また、国のまち・ひと・しごと創生会議や香川県のまち・ひと・しごと創生会議に携わっている。まず「高松らしさ」をどのように打ち出していくかであるが、香川県などでも問題となっているのは少子化と２０～３９歳までの女性の流出である。 しかし、高松市では、２５～３９歳は転入超過になっている。県内の移動、四国内の移動が多いということは高松市が四国あるいは香川県の魅力の中心になっているからだと考えられる。 また、今日の資料には「教育」という言葉が少ない印象である。他市と比べて学生が多いため、次世代を担う子どもたちに、まちづくりにかかわってもらう取組は可能である。そして、教育の中で、高松市の魅力を出来る限り早い段階で伝えたり、魅力的な企業があることを伝えたりする必要があると考えている。さらに高齢者から子どもたちに魅力を伝えていくこともできると思う。 （委員） 高松市医師会の女性医師部長をしており、高松赤十字病院にいた時、心臓病を持つ胎児の母親に出会った。米国では小児科医は胎児の頃から寄り添うことになっており、家庭医を見つけ、その家庭医は生涯その家族に寄り添っていくという仕組みになっている。 日本では、この制度が国の事業として掲げられているが、実際には進んでいない。このような取組ができているのは大分県のみである。産婦人科や精神科など日本では様々な障壁があり進んでいないのが現状である。子育てと母親の就業の両立をする上で、小児科医からも批判がくることもあるが、病児保育も必要である。子育て支援のため、親、家庭、学校、地域などの声を届けていけたらと思う。

会議の経過及び結果
（委員） 農業を取り巻く環境は非常に厳しくなっており、昨年６月２４日の農林水産業・地域の活力創造プランの改正に伴い、農業や農協に関する改革に取り組んでいる。毎年、優良な農地が住宅に転用されている。 しかし、高松市は、平成２４年にコンパクト・エコシティ特区に認められ、農業生産法人要件が４要件から２要件に緩和された。これについては農業への取組がしやすくなったと考えている。高齢化は進んでいるが、いかに若い力を活用していくかが課題であると思う。 香川県の農業は、平成２５年４月より香川県１農協という体制になった。これは全国でも最大規模であり、現在、経営管理の高度化を目指して取り組んでいるところである。 また、山口県の周防大島町は日本一高齢化の島と言われているが、最近、若い方の移住が進み、まちが潤ってきていると聞いている。まちがどのように変化してきているか実態を確認したい。 （委員） 地域活性化に貢献する研究をすることを目的として発足した香川大学大学院で研究科長をしている。修了生は３００名程度になり、本年度の研究生の３５％（３人に１人）は女性が占めている。また、年齢層は様々であり、７割以上が社会人である。修了生に協力してもらい、地域活性化につながる取組をしていければと考えている。 高松市の今後の戦略を考えていくということがテーマであり、高松市の独自性を打ち出したいということであったが、資料に記載されているキーワードは一般的なものであり、高松市の固有性を示す言葉としてはインパクトに欠けていると思う。 また、雇用を生み出すのは産業的な側面であるが、それを感じさせる言葉が中身まで見て行かないと分からないため、高松市の目指すところの発信が十分でないと思う。他市では取り組んでいないような取組に関するアイデアに気づき、特色のある取組につなげてほしいと考えている。 （委員） 四国運輸局企画観光部交通企画課に勤めている。また、国の職員であるため、地方創生を推し進めたいという立場であり、この取組のコンシェルジュにもなっている。 「高松らしさ」の１つとしては、公共交通の良さが考えられるが、国土交通省の施策としては、都市のコンパクトシティ化と公共交通のネットワーク、この両者を一体として取り組んでいくことである。 高松市では全国でも数少ない公共交通利用促進条例を制定しており、昨年、国土交通省の大臣賞を受賞している。このような取組を推し進めることができる総合計画と総合戦略になればと思う。 もう１つは、観光について、人口減少抑制策として整理されているが、一般的に観光は交流人口策であるため、観光施策を打つことで魅力的なまちをつくることは人口減少に対応する戦略、定住人口の減少を交流人口で補うという考え方として整理したほうが具体的な施策に結びつくのではないか。

会議の経過及び結果
（委員） 人口減少という事象については認識のとおりであるが、人口減少が都市に与えるダメージについての説明が不足していると思う。市民の共通認識として持っておく必要があると思う。 また高松市は、海があり農地があるため、独立しても暮らしていけるまちであるため、世界レベルの食料争奪戦に巻き込まれることがない都市である。このような点をブラッシュアップして戦略を練っていただければと考えている。 （委員） 高松市は、税金が高いが、住みたいまちであると感じている。まず、市長のリーダーシップの発揮により、どこよりも早く手をあげて取り組んでいくこと（例：教育であれば高校の無償化など）が必要であると思う。また、高松市で育った人が一度は出て行っても、戻ってくるのが一番であると思う。 （委員） 高松市では、卸売業や小売業の従業員数や売上が高くなっている。ただし、商業の振興だけでは不十分であるため、製造業の振興が大切である。それについては、基盤整備や中小企業の振興を進めてほしい。 また、就業環境の整備は、都会に出ている学生や地元の学生は、高松市に優良企業があることを知らないし、大学側もそれを伝えることができていないため情報発信が必要である。若者に限らず、高松市に戻ってきたい人も多いため、積極的な取組が必要である。さらに、高松市に弱みがある場合は、地域間連携により取組を進めていくのも方法の１つであると考えている。 （委員） 人口減少については、大学進学時に人口が減少する傾向にあるが、高松市には大学があるため、他市にはない優位性があると考えている。しかし、香川県からは２５％しか香川大学に入学しておらず、２５％は岡山県へ、残り５０％は他県となっているため、大学等の魅力向上に取り組み１８歳時の転出を抑制することが必要である。 また、香川県の中核企業を育てて働く場をたくさん作ることで、就職のタイミングで帰って来てもらう取組も必要である。特に、女性が働く場が少ないため、対応が必要であると思う。 総合戦略では KPI を立て、PDCA の C と A をきちんと行うことが重要であると考えている。

会議の経過及び結果
（委員） 　高松市婦人団体連絡協議会の会長を務めているが、生活者の視点で活動している地域団体である。現在、多様化していく時代にどのようなことにも対応できる団体になっている。 　人口減少の中で女性が子育てをしながらも働きやすい環境の整備、高齢者も働きながら元気で生活できる社会が作れれば良いと考えている。人生第１義務教育の時代を生きてきたが、時代が変化し、これからは第２の義務教育で仕切り直して教育が必要であると考えている。シニアリーダーと次世代リーダーの養成が必要になってきているため、学習プログラムを組んでいる。 　また、若者に選ばれるまちづくりは良いが、高齢者が選ぶまちづくりはどこにあるか。高齢者が生きやすいまちづくりという視点が必要だと思う。 （委員） 　１８歳以上の人口の定着は非常に難しいと考えている。その一方で、もう一度学ぶことは大切であり、高齢者等への学びのチャンスはいつでもあれば良いと思う。高齢者がここに住みたいというマインドは大きいため、教育や地域貢献、医療などを含めた高齢者が住みやすいまちづくりができれば、子どもたちも住みやすいまちづくりにつながるのではないかと考えている。 （オブザーバー） 　現在、香川県の総合計画及び総合戦略の策定に携わっている。地域間連携や当事者意識などのキーワードは新たな気づきにつながった。 　会長の提案で、次回の会議は、グループに分かれて、ディスカッションを行い、たかまつ創生総合戦略と第６次総合計画との関係やキーワードについて高松市らしさが出ているか、また、基本目標について協議を行うこととした。 （閉会）